交通事故削減のための取組　各市意見

資料2－2

市　名		担当課	取組について	今後のステップについて	部課長会議について
1	名古屋市	地域安全推進課	愛知県の交通事故死者数全国ワースト1位が14年連続していることについては、憂慮すべき事態と考えている。交通事故防止には各自治体が警察署等の関係機関と連携し、交通事故の特徴に応じた取組を行うことが必要であることから、本市における交通事故の特徴を鑑みて、今後の取組を検討してまいりたい。	他ブロックの進捗状況を見ながら、事故情勢に応じて検討を行ってまいりたい。	既に防犯関係部課長会議が開催されていることから、交通関係について議題として含めても差し支えありません。
2	豊橋市	安全生活課	事業所と連携して交通安全対策に取り組むことは、事故防止に有効と考える。 東三河ブロックにおいても、平成28年10月17日に各商工会議所による「早めのライト点灯・夜間ハイビーム運転推進宣言」を行い、各事業所に交通死亡事故を防止するための安全運転をけん引してもらうよう働きかけた。（11月14日　サーラグループによる「早めのライト点灯・夜間ハイビームファイナル作戦」出発式、12月19日　その他商工会議所所属事業者による同出発式） 今後、同様の取組が県下で実施され、安全運転を先導するドライバーが増えることにより、市民の交通安全意識が触発され交通事故防止に寄与することを期待したい。	賛同する。 上記のとおり、東三河では早めのライト点灯及び夜間ハイビームを推進しているが、併せて制限速度遵守と歩行者優先を実践項目として加えてより一層安全運転を促していきたいと考えるため、交通・防犯部課長会議で参考意見を聞きたい。	賛同する。 全国ワースト1返上に向けた取組を県下で推進していくために必要と考える。特に高齢者の交通事故防止対策を喫緊な問題として取り上げてほしい。また、県内では交通ルールを守らないドライバーが目立つことから、交通事故防止対策の基本中の基本である交通違反の取締りについて、さらなる強化を県警本部へ求めていきたい。
3	岡崎市	安全安心課	広域的に統一した内容で活動することはよいことだと考える。	実施2か月で目に見えた成果は表れていないため、もう少し豊田市での実績期間が必要であると考える。 本市で実施する場合、愛知県交通安全協会岡崎支部、岡崎地区安全運転管理連絡協議会の協力が必要なため、事前準備・説明が必要であると考える。（各総会前までぐらいに） 市長会ではなく、交通事故防止対策ブロック会議（10月開催予定）などで成果発表、協議をし、方向性を決めてはどうかと考える。	交通関係は、西三河で交通安全担当者会議（8月）、交通死亡事故防止対策ブロック会議（10月）を開催している。 案件を絞っての会議であれば特に問題はないと考える。
4	一宮市	地域 ふれあい課	一宮市では、平成27年度中に高齢者及び自転車利用中の交通死亡事故が多発し、平成28年中は小学校児童や高校生の交通死亡事故が発生していることから、脱ワーストに向けた施策を行っている。 その一つとして市の公用車の一部を白黒のパトカー風に塗装して、市民に対する注意喚起を行っている。また地域ふれあい課の交通指導員によって、75歳になる高齢者宅を個別訪問し、反射材シールを高齢者が使っている靴や自転車に貼ったり、発生した死亡事故の状況、原因及びその対策を説明するなど、高齢者へ直接交通安全を呼びかける活動を行っている。 豊田市の取組に関しては、当市その効果を見守りながら、必要に応じて検討したい。	パトカー風の市公用車について、市民からの意見を聞きながら効果を見極めて、増加も検討していく。 また、交通事故死ゼロの日にしの幹部が一宮警察署のパトカーに同乗して、通学路に立っているボランティアの方々に挨拶をしながら、交通安全を訴えていく。	防犯と交通安全を一括して部課長会議に取り上げることに関しては、警察が防犯を所管する生活安全部と交通安全を所管する交通部に分かれているので、別々に行う方が効果的と考える。
5	瀬戸市	生活安全課	取組の理念については大いに賛成する。ただし、下記の課題については、今後検討をしていく必要がある。 ①県下の自治体が一体となって実行するためには、愛知県との協働が必要不可欠であること。 また、愛知県が展開している「交通安全パートナーシップ企業の登録」や「地域連携交通安全モデル事業」との整合を図る必要があること。 ②各自治体でこれまで取り組んできた交通事故防止対策は継続すると思われるが、その場合、財政状況、人的体制等に体力差があること。 ③安全運転管理協議会、トラック協会等の交通安全推進団体に積極的に協力を求める必要があること。	上記に挙げた課題について、県を含めた自治体で十分な検討を行っていく。	これまでの防犯関係部課長会議と一体で開催する提案に賛成する。
6	半田市	防災交通課	半田市でも、市役所の公用車に「思いやり運転実施中」と書かれたステッカーを貼り、職員が市民のお手本となるような運転を心掛けるなど、事業所にも協力いただくなか、市民の交通安全意識の高揚に努めています。 事業所の社用車に設置することで、県内のあらゆる場所で網羅的に啓発できるのは、費用対効果としても良い施策であると考えます。	事業所のみならず、最近では地域貢献の一環として、高校生や大学生など学生による非常に熱心な活動が行われています。 これらの力を活用するなか、各季の交通安全運動期間で学生と連携したり、各種イベントでこれらの力を発揮することが十分にできると思われます。 連携できる対象が広がれば、それだけ効果の拡充推進が期待できると考えます。	交通事故死全国ワースト1位が14年連続となっている以上、部課長会議の場で交通に関する内容について議論し、県内で一体的な対策を図ることは重要です。 特に「自転車事故」や「高齢者が絡む事故」は、毎年、県内全域で問題視されていることであり、各自治体が共通認識のもと、ワースト1位脱出に向けて一体的に取り組むことで、より一層交通事故削減が図れると思います。

市 名		担当課	取組について	今後のステップについて	部課長会議について
7	春日井市	交通対策課	歩行者保護を目的とした取り組みの趣旨は賛同できる。	春日井市では、市内で発生した事故を分析し、交通事故を起こさない、遭わないポイントを、市の特産品になぞらえた「サボテン運転」(左右の安全確認、防衛運転の励行、早めのライト点灯)を合言葉に、安全運転の励行など、啓発活動を実施している。 また、歩行者保護についても、春日井警察署は取締りの強化、市では啓発活動を行うなど、役割分担をして活動し、効果を上げている。 交通安全活動は、地域の実情に応じて、各市において関係機関と協力連携し、実施していくのが望ましいと考える。	交通と防犯の対策を一体として検討するのであれば合同の会議体とすることに意義はあると考えるが、交通安全と防犯では関係する団体や組織は相違しており、それぞれで対策等を検討することが望ましいと考える。
8	豊川市	人権交通 防犯課	【参考】 東三河では、交通事故抑止のため、下記のとおり取り組んでいる。 平成27年8月　東三河ブロック警察署・交通安全協会東三河連絡協議会において、 「ちゃんと止まるでのん！」ステッカーを作成及び配布(販売)。 東三河　約3，700枚　豊川警察署管内　2，000枚 (うち豊川市　200枚) 豊橋・田原・新城・蒲郡警察署管内　1，286枚 設楽警察署管内　385枚 ※ 豊川市では、市所有公用車へステッカーを貼り、運転時における他車への啓発を実施中。		提案されているとおり、交通関係も含めた部課長会議を実施することで、愛知県下の各自治体間で情報共有ができ、交通事故・防犯対策の県下一体となった取組みが可能となるので、実現できたらよい。
9	津島市	市民協働課	歩行者保護モデルカー活動の車両が約1，750台という多数であることから、ドライバーの交通安全意識の向上に非常に大きな効果があると思う。	豊田市から県内の他市町村に広まっていくことで、交通死亡事故全国ワースト1位返上に繋がると思う。	交通と防犯は関連する事柄も多いことから、「交通・防犯関係部課長会議」の開催は意義があると思う。
10	碧南市	地域協働課	「全国ワースト1位」を返上するため、「歩行者保護モデルカー活動」として協力事務所の車両にステッカーを貼り、交通安全意識の高いドライバーを増やす取組については、効果が期待できる具体的な取組であり、他の模範となる取組であると認識しています。	「歩行者保護モデルカー活動」について、まず平成29年度4月の「春の交通安全県民運動」から西三河ブロックでの展開を目指していくとありますが、同様の活動を実施するには準備期間が必要であり、4月からの展開は厳しい状況です。西三河ブロック・全ブロックにおける活動につながるように、協議検討していきたいと思います。	「交通関係」も含めた会議体となることに異議ありません。
11	刈谷市	くらし安心課	事業用自動車の交通量が多いため、事業所のドライバーの交通安全意識が高まる「歩行者保護モデルカー活動」については、実施を検討していきたい。 日頃から警察署、交通安全協会といった関係機関と緊密に連携できており、また、市内企業の交通安全活動が活発なため、実施は可能と考える。	自動車産業が盛んな西三河ブロックが先導して展開していくことは意義があると考える。 しかしながら、4月の交通安全運動からの展開については、この事業に対する予算措置のない現状においては、連携機関との費用負担の調整や、実施企業との調整等に時間が必要なため困難である。 西三河ブロックで足並みを揃えて展開することが望ましいと考えており、各市の意見を踏まえ今後のステップを西三河エリア全体で固めないと、関係機関等との調整がしづらい。	交通安全については、担当者会議は開催されているが、部課長レベルでの会議は未開催のため、防犯と交通安全が一体となった部課長会議が開催されることは、安心・安全なまちづくりにとって効果が高いと考える。 開催時期については、今回の「歩行者保護モデルカー活動」を念頭に置いた時期に拘らず、防犯分野との整合を図りより有効な時期に開催していただきたい。
12	豊田市		提案市		
13	安城市	市民安全課	「歩行者保護モデルカー活動」の3つの実践項目の中の「歩行者優先」の取組については、安城市でもかねがねドライバーの「横断歩道で歩行者等を見たら必ず止まる」の意識が低いと感じていたところです。このような取り組みを西三河、県下と拡大していくことは、安城市にとってもドライバーの歩行者保護意識の高揚を図ることができる取組であると考えます。	ステップ1からステップ3までの取組みについて、意義ありません。	「交通関係」の会議がない現状で、「防犯 関係」と一体化すると、会議の議題、運営規模が肥大化し、取り回ししづらくなるおそれがあります。それぞれの単独の組織とすることもありかと思います。
14	西尾市	危機管理課	実践項目を3点に絞ること、協力事業所に看板を背負わせること(ここではステッカー)、交通安全意識の高いドライバーを増やすことは、良いことだと思います。 協力事業所等に委嘱をすることについては検討したいと思います。	今後、県下に広めていくことは良いことだと思います。	西尾市では、交通・防犯事業については、危機管理課で行っているため、一体となって推進することは大変良いことだと思います。

市　名		担当課	取組について	今後のステップについて	部課長会議について
15	蒲郡市	交通防犯課	14年連続「全国ワースト1位」という不名誉な記録は必ず返上しなければならない。豊田市の取組みは市だけではなく民間事業所を含めており、官民あげての取組みとして評価したい。 本市としては、出来る限り協力していきたいと考えている。	本市としては、第2回連絡会議までには取組み案を作成し、「夏の交通安全県民運動」を展開したい。	本市としては、第2回連絡会議までには取組み案を作成し、「夏の交通安全県民運動」を展開したい。
16	犬山市	地域安全課	市単独ではなく、警察や商工会議所、企業と連携して行う取組は、住民へ広く周知が行うことができ、大変効果的である。 当市においても、各所の協力を得ることが可能となれば活動を検討していきたい。 ※必要経費の予算を確保する必要がある。	豊田市ご提案のステップに異議なし。	県下で上記取組を実施するとなれば、必要。
17	常滑市	安全協働課	主旨には賛同します。市単独での対応は可能と考えるが、事業所等の協力を得るためには調整が必要と思われます。	特にありません	特にありません
18	江南市	防災安全課	交通事故削減のための取組は当市にとっても非常に重要であります。この、歩行者保護モデルカー活動につきましては、運転者に対する安全運転意識の再確認を促すとともに、周囲に対してのアピールが可能であり、非常に有効であると考えます。	まず、市の公用車や委嘱事業所の車両から実施し、その後に、例えば公共工事を行っている事業者などが適当であると思いますが、順次、協力事業所を増やしていく今後の方針は、適当であると考えます。	防犯対策と、交通安全対策は、市と民間が協働して実施していくという点では一致しているので、「防犯関係部課長会議」を「交通関係」も含めた会議体とすることは、適当であると考えます。
19	小牧市	市民安全課	交通事故削減には、自治体、警察、市民の三位一体の活動が必要です。 豊田市の取組みは、交通事故削減の効果が期待できる先進的な取組みだと思います。 本市も小牧警察署との連携を検討したいと考えます。	ステッカーについて様式をどうするかなど、予算措置、発注に十分な時間と各市の緊密な連絡が不可欠と考えます。	会議の合同化、スケジュールの変更について特に依存はありません。
20	稲沢市	総務課	警察署、事業所、市が連携して行うことは効果が期待できます。 愛知県内では、交差点での事故が多く、信号が黄色でも止まる車が少ないので、黄色は止まるように啓発することも必要であると思います。	愛知県はトヨタグループ傘下の企業が多く、特に豊田市などは事業の推進が図りやすいと思われます。しかし、本市も含め他市町村は、豊田市と同様な事業所との早急な連携及び同規模の実施は、難しいのではないかと案じられます。また、予算的な問題もあり来年度に実施することは厳しいです。	豊田市の提案に賛同します。
21	新城市	防災安全課	新城市内では昨年6件（内2件は歩行者が被害に遭ったも）の交通死亡事故が発生したため、立哨活動やキャンペーンなどを展開しているが、『歩行者保護モデルカー』の取組みは、ドライバーの交通安全意識を高めるために効果的であると思われる。	夏の交通安全運動期間から全ブロックへの展開を目指すのは良いが、実際に取組みを行うにあたっては、各自治体が単独でステッカー等を作成する費用（予算確保）に課題がある。	当市は防犯・交通安全の担当が同一部署であるため、防犯に交通を含めた会議を開催しても構いません。
22	東海市	交通防犯課	本市では多発する交通事故の抑止を図るため、平成27年度に市内の交差点内の交通安全施設の改善や幹線道路の区画線の引き直し等を実施しました。 このようなハード面での取組とともに、ソフト面としてドライバーへの働きかけも必要と考えます。その意味において、ご提案の「歩行者保護モデルカー活動」は、ドライバーの交通安全意識の高揚に効果的な事業の一つと考えます。	愛知県の交通事故抑止のため、ご提案の「歩行者保護モデルカー活動」につきましては、警察署と連携した上で、将来的に県内の各市で実施することが望ましいものと考えます。	本市では平成28年中の交通事故死者数は4人で、その内3人が高齢者となっております。県内におきましても、高齢者の死亡者数は全体の半数以上を占めています。 このような状況下、特に高齢者の事故対策（ドライバー、歩行者の両面）に対して、今まで以上に力を入れる必要があるものと考えます。そのため、可能であれば部課長会議におきまして、参考事例等をご教示いただければと存じます。
23	大府市	生活安全課	・豊田という地域性を活かした活動であり、ドライバーの意識を変えさせるための良い活動だと思う。 ・取締りなどの強制力がない啓発広報活動の形式では、即効性はないと思われ、数字に結びつけることは困難だと感じる。継続して呼びかけていくことが大切だと思う。	・交通死亡事故は県全体の問題であり、県内全市町村を巻き込む運動として、良い展開だと思う。ただし、この運動を早期実現しようとするためには啓発物品の予算化等の課題もあるため、行政よりも柔軟に予算執行等の対応ができる交通安全協会の協力を得て『歩行者保護モデルカー』のステッカーなどは作成、配布しても良いかもしれない。	・市町村により、取扱部署が異なる可能性はあるが、交通、防犯ともに警察行政との関連が深いため、同時に取り扱うことに異議はない。

市 名		担当課	取組について	今後のステップについて	部課長会議について
24	知多市	市民協働課	豊田市の取り組みには賛同しますが、市または所管部署の予算規模や人員配置など交通安全対策に関わる体制が様々であり、全ての項目を同じように取り組むことは困難です。	賛同します。	賛同します。
25	知立市	安心安全課	「歩行者保護モデルカー」という新しい発想での活動を行うことは、周りからも注目をさせ、交通安全を意識付けることができると思います。 但し、各管轄の安全運転管理協議会等関係団体にも意見を聞いておく必要があると思います。 28年中の交通死亡事故が多発した西三河地区から活動を発信することに賛成します。	事業展開前に、ステッカーの大きさについて、県内の主な業種に意見を聞いていただきたい。	交通死亡事故ワースト1返上にむけ、協議する場とすることに異論はありません。
26	尾張旭市	市民活動課	ドライバーのマナー向上を呼びかける交通事故防止対策として、本活動内容は賛同できる。	明確な効果が表れにくいため、効果検証ができるシステム構築が必要であると考えます。	市民活動課では、交通部門及び防犯部門を担っているため、「交通・防犯関係部課長会議」の推進について異議はありません。
27	高浜市	都市防災グループ	交通死亡事故の減少に向け、豊田市で取り組んでいる「歩行者保護モデルカー活動」など、事業所等と連携した取り組みは非常に重要であると考えます。 事業所の委嘱など、本市においては、高浜市交通安全協会や碧南高浜安全運転管理協議会を始めとした各種団体と調整を図りながら、取り組んでいく必要があります。	2月10日の「第1回連絡会議」の内容を踏まえ、高浜市交通安全協会など関係団体と調整を重ねていく必要があります。	従来の防犯関係部課長会議に交通関係を加え、一体的に情報共有を図ることは、各種対策を進める上でも非常に有効であると考えます。
28	岩倉市	危機管理課	愛知県における交通死亡事故は14年連続「全国ワースト1位」の状況にあり、交通事故防止対策は重要な課題であると認識しています。本市としても、豊田市における交通事故削減のための取組みに賛同しておりますが、事業所委託等については所轄警察署との協議が必要であると考えております。	平成29年中の全ブロックでの取組展開のために、ステッカーや横断幕等啓発資材の一括発注や、愛知県からの資材提供を望みます。	提案に賛同し、意見等はございません。
29	豊明市	防災防犯対策室	主に老人クラブを対象とした交通安全セミナーを開催し、交通安全の啓発活動を実施している。 また、愛知県に準じ、交通事故死ゼロの日とあわせて交差点での立哨をし、ライト・オン運動を月1回実施している。 そのほか、「ストップ・ザ　交通事故」をスローガンに、各季の交通安全県民運動として名鉄前後駅前等にて交通安全キャンペーンを愛知警察署等と実施している。	今後も上記を継続しつつ、高齢者の事故に関して事故件数削減の方策を実施していきたい。	賛成
30	日進市	生活安全課	本市としても行政や事業者等が率先して交通安全啓発を行うことで、より多くの方に安全運転の意識を浸透させることが重要であると考えている。	交通安全施策は特定の方だけではなく、広範囲の皆様に交通安全の意識を高めてもらうことが重要である。 一定の成果が出たものについては、情報を共有し、他の市町村でも実施を検討していくべきだと考える。今後とも協力して交通事故の削減に取り組みたい。	交通関係及び防犯関係対策は、路上駐車問題など共通する課題もあり、本市では同じ部署で行っている。一括して会議を開催することへの対応は可能である。 また豊田市様の取り組みについて、今のところ日進市で取り組む予定は無いが、全ブロックで展開する提案については、今後の部課長会議が進む中で検討すべきものと考えている。
31	田原市	総務課	・意識の高いドライバーの育成は、交通安全の推進に大変有効であり、協力事業所を増やすのは交通事故防止に効果的と思われる。	・スケジュール的には妥当性のあるものと考える。	・4月に愛知県県民生活部が実施する「市町村安全なまちづくり・交通安全担当課長会議」、10月に「交通死亡事故抑止対策ブロック会議」、また東三河では10月に東三河地域交通安全対策推進連絡協議会幹事会が実施されるなど、担当課長級が出席する同様の会議がすでにあり、またそれぞれの総会などを含めると、交通安全に関する広域の意見交換の機会はすでに複数ある。 交通安全に関する新たな広域会議を設けるのであれば、これらが整理され、効率的かつ効果的となるものとなるよう、愛知県等と調整されることが望まれる。
32	愛西市	防災安全課	・3つの実践項目について、全てのドライバーが確実に順守しているわけではないので、これらの徹底を呼びかけることは交通事故削減に寄与するものと思われる。	・歩行者等に対して、ステッカーを付けた車は、歩行者優先をしてくれるので大丈夫と慢心しないように指導が必要だと思われる。	・児童の登下校の見守りと同時に地域の防犯パトロールを実施するなど、交通安全と防犯の両方の活動を同時に行っている事例もある為、会議を一体化することは地域の安全について意見を交わすうえで　効果的であると思われる。

市　名		担当課	取組について	今後のステップについて	部課長会議について
33	清須市	防災行政課	意義のある活動で、清須市としても積極的に取り組んでいきたいと思います	ステッカーの作成については補正予算対応となるため、実施時期については調整が必要です。	特にありません。
34	北名古屋市	防災交通課	民と官が一体となって交通安全に取り組む姿としては、既に愛知県安全運転管理協議会の存在があるが、これは、一定の車両を有する事業所のみの協議会となるので、豊田市のように商工会議所等を含んだ活動をすることは、より多くの事業所の参加が見込まれるため、有効なものと考える。	歩行者保護モデルカー活動を推進する過程で、各自治体における独自の取組みがあれば情報提供願いたい。	交通と防犯を同じ会議とすることに賛同する。
35	弥富市	危機管理課	・本市では市内を縦断する国道等の幹線道路を通過する車両が多く、このため市外のみならず県外からの流出入が多数を占め、道路の混雑状況や整備状況も違うため、この取組みでの効果の大小があるかもしれませんが、豊田市の事例を参考にしていきたいと考えます。 また、事業者の協力が得られるかどうか。事業者の言うとおりにドライバーが実践してくれるかなどの問題点も、先進事例として参考にしていきたいと考えます。	・各市町村によって交通事情が異なることは気になりますが、それとは別に、警察車両による巡回は効果が高いと考えているため、警察署との連携を基とした対策も、検討すると良いのではと思います。	・全市町村が一律に開催しても、交通状況が全く違う場合もあり、必ずしもうまく当てはまるとは限らないかもしれませんが、他市町村の事例を知って参考にするのは大切であり、意見交換の場として開催するのも良いのでは。
36	みよし市	防災安全課	取組に賛同し、本市においても、平成29年度当初予算において、車両掲示用ステッカー作成費（189千円）を計上しました。	特にありません。	特にありません。
37	あま市	安全安心課	アンケート結果より、市民における歩行者保護モデルカー活動の認知度はまだまだ低いが、活動事業所での交通安全意識は、活動前と比べ高くなっており、効果があることが読み取れる。 今後は、市民への啓発活動を推進していくことにより、交通安全意識の高いドライバーが増え、交通事故削減へつながると考える。	愛知県での交通事故削減に向け、効果的な取り組みと考えるが、当市においては、財政面及び関係機関の調整が必要となるため平成29年度での実施は難しく、今後検討していきたいと考える。	市長会で開催される防犯関係部課長会議を交通関係も含めた会議体とすることにより、各市町村の情報共有の場となり、より一層連携強化が図られるため良いと考える。
38	長久手市	安心安全課	「歩行者保護モデルカー」の取組は、活動を通じて委嘱事業所のドライバーの交通安全意識が高まっており、交通事故削減のための取組としては効果があると考えます。	特に意見等はありません。	「防犯関係部課長会議」に「交通関係」を含めた会議隊とする提案については、特に問題等はありません。